

ロシア（極東）

太平洋パイプライン建設計画と東部地域ガス開発統合プログラム

2005年10月、フラトコフ首相はプーチン大統領自らの要請を受け、東シベリア～太平洋間のパイプライン（以下、「ESPパイプライン」と略）建設計画の早期実現に向けた具体的工程の作成作業を加速化するよう天然資源省、経済発展貿易省、地域発展省、産業エネルギー省、連邦環境・技術・原子力監督局に対して指示を出した。11月中旬にロシア産業エネルギー省は、連邦政府に対し、「ESPパイプライン・システムの第1段階における設計・建設の作業工程表」の素案を提出した。この工程表は、2005年4月にフリステンコ産業エネルギー大臣が署名した指令書「ESPパイプライン建設段階の決定」（ERINA REPORT 65号所収の動向分析を参照）によって規定された第1段階（タイシエツト～スコヴォロディノ間の約2,300kmにわたるパイプライン）の建設計画を具体化するものだが、近日中に政府によって正式承認の検討結果が発表される予定である。ESP計画における第2段階（スコヴォロディノ～太平洋間）をめぐる作業工程については、第1段階の着工後に具体的検討が始まる見込みである。ESPパイプライン計画に関しては、第1段階が当初の予定通り2008年下半年までに完成するのか、投資スキームはどうするのか、第2段階の実現に向けた必要な送油量が確保できるのか等々、現時点で未解決の問題は少なくない。

他方、ロシア政府はESPパイプライン計画と並行して、東シベリア・極東（以下、「東部地域」と略）における天然ガス開発についてもグランドデザインを策定している。2005年11月末にモスクワで開催された第3回国際フォーラム「ロシアのガス - 2005」の席上、ヤノフスキー・ロシア産業エネルギー省燃料エネルギー局長は、「中国市場およびその他アジア太平洋諸国への輸出を視野に入れた東部地域のガス採掘・輸送・供給の統合システム構築プログラム（以下、「東部地域ガス開発統合プログラム」と略）の骨子を報告した。同プログラムは2002年7月に連邦政府によって起草者となることが決められたガスピロム社が3年余をかけて取りまとめたものであるが、そこには天然ガスの生産およびその為に必要な投資規模の予測、東部地域内におけるガス供給システム発展の必要性およびガスの需要と価格に関する予測、アジア太平洋諸国におけるガス需要の予測、ロシアにとり戦略物資の1つであり天然ガスに含有されるヘリウム利用・処理の問題、天然ガス関連産業の育成、鉱床開発ライセンスの発行問題や地質調査の方向性な

どが描かれている。

東部地域ガス開発統合プログラムでは、2005年時点で82億 m^3 にとどまっている東部地域における天然ガスの生産量を、2010年までに372億 m^3 （内訳東シベリア84億 m^3 、極東288億 m^3 ）、2020年までに1,280億 m^3 （同567億 m^3 、713億 m^3 ）、2030年までに1,460億 m^3 （同632億 m^3 、828億 m^3 ）と急増させることが目指されている。同プログラムの実施に必要な2030年までの累計投資額は約520億ドルになると試算されているが、ヤノフスキー局長は、2030年時点で東シベリア・極東の地域内総生産（Gross Regional Product）が2010年比3.25倍に増加するとの見方を示した。

ロシア政府は、ESPパイプライン計画と東部地域ガス開発統合プログラムを2本柱として同国東部地域の開発を本格化させようとしている。今年1月、プーチン大統領は訪問先のサハ共和国で地元の指導者たちを集めた会議の席上、ESPパイプラインが今年夏に着工すること計画であることに加え、東部地域ガス開発統合プログラムの実現についても急ぐ必要性があることを強調した。

2003年8月に連邦政府が採択した『2020年までのロシアのエネルギー戦略』によれば、西シベリアにおける石油と天然ガスの生産量（現時点で各々ロシア全体の7割を超える）は2010年に頭打ちになり、それ以降は東シベリアと極東におけるこれら地下資源の増産がより一層重要となる。

しかし、外国投資家にとっての懸念事項は、今日のロシアで急速に高まりつつある排外的な「資源ナショナリズム」や審議が遅れつつある「地下資源の利用に関する法」改正の問題だ。仮にロシアが東部地域の開発に関し遠い未来に実現すれば良いとするならば別の話であるが、短期・中期的に同地域の地下資源開発を進めるようにするならば、それ相応の外国投資が必要となる。上記の東部地域ガス開発統合プログラムでは、ロシアにとっての投資リスクが市場、資源利用、ファイナンスの3分野にわたって指摘されており、例えばその1つとして、供給国として需要国サイドとの長期契約の重要性が指摘されているが、今後ロシアがエネルギー大国としての地位を安定させたいと考えるならば、外国投資家や需要国サイドにとってのリスクについても真摯に耳を傾けなければならないだろう。

（ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一）

	鉱工業生産 (%)					固定資本投資 (%)					小売売上高 (%)					消費者物価 (%)					実質平均賃金 (%)				
	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q	2002年	2003年	2004年	04年2Q	05年2Q
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	7.9	4.0	2.6	12.5	10.9	12.6	9.4	9.1	8.0	12.1	11.1	11.3	15.1	12.0	11.7	6.1	6.0	16.0	10.3	10.9	14.2	7.9
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	6.6	2.1	8.4	37.3	13.5	8.3	39.0	13.4	10.6	9.8	8.1	13.6	15.2	12.8	11.3	6.1	5.7	20.0	12.1	9.4	12.9	6.4
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	12.8	7.1	5.0	2.4	8.1	15.5	31.3	22.8	25.1	0.4	5.1	1.9	12.1	11.8	10.8	6.1	5.7	19.0	5.6	5.4	8.2	5.3
沿海地方	1.2	6.1	9.5	4.8	18.3	9.5	2.9	2.4	9.8	1.4	14.3	9.7	15.6	10.0	19.7	13.6	12.8	10.8	4.7	5.7	19.0	16.5	11.4	17.5	7.5
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	3.0	8.7	19.0	6.0	1.9	0.2	7.3	11.5	5.1	8.5	9.7	12.0	17.6	15.3	13.8	8.7	5.5	17.0	12.6	5.4	9.3	3.4
アムール州	0.2	6.8	2.2	7.9	2.5	23.8	11.9	10.4	44.6	5.4	3.8	4.7	16.9	13.0	16.1	12.4	15.5	12.6	8.6	5.5	27.0	11.9	10.2	11.8	4.5
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	10.5	8.4	14.8	66.0	48.8	61.0	6.7	2.0	3.8	2.6	1.4	1.1	14.1	10.2	11.3	4.9	6.1	21.0	13.1	13.4	18.9	5.8
マガダン州	6.9	10.1	3.2	0.3	8.3	1.6	22.9	7.9	19.8	7.9	7.2	11.2	2.3	5.1	6.8	12.3	11.9	9.4	5.3	6.3	16.0	11.6	15.8	19.0	1.1
サハリン州	12.5	3.4	4.8	34.7	8.0	31.8	2.2倍	89.4	20.5	78.9	18.3	10.7	16.1	8.1	32.6	17.6	11.8	11.5	5.3	7.2	20.0	15.0	16.2	18.3	12.2
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	5.2	1.7	54.2	52.5	2.1倍	88.4	2.3倍	18.0	3.9	15.2	9.1	4.2	19.9	14.5	12.1	6.8	7.2	27.0	10.0	6.9	12.8	5.3
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.8	11.5	0.9	2.8倍	76.0	2.0	2.1倍	15.1	19.3	3.3	6.3	6.2	5.0	32.7	17.0	11.1	16.0	10.0	28.0	11.2	0.9	4.0	9.4

(出所) 『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』(ロシア国家統計委員会)、2003年1～12月版；2004年1～6月版；2005年1～6月版。

(注) 消費者物価は前年12月比、2004年2Qと2005年2Qについては前年同期比、カムチャツカ州はコリャク自治管区を含む。